



## 2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月17日  
東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所  
 コード番号 3921 URL <https://www.neo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 045-640-5917  
 定時株主総会開催予定日 2022年4月26日 配当支払開始予定日 2022年4月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け(オンライン))

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年1月期の連結業績(2021年2月1日~2022年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	5,920	11.2	1,247	35.5	1,361	43.5	866	27.9
2021年1月期	5,325	42.3	920	31.7	948	32.3	677	36.8

(注) 包括利益 2022年1月期 903百万円( 36.0%) 2021年1月期 664百万円( 30.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	58.17	57.97	18.1	19.4	21.1
2021年1月期	45.58	45.32	16.4	15.1	17.3

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 ー百万円 2021年1月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	7,287	5,165	70.7	345.53
2021年1月期	6,742	4,431	65.6	296.83

(参考) 自己資本 2022年1月期 5,151百万円 2021年1月期 4,420百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	1,107	△326	△255	4,059
2021年1月期	989	△227	△142	3,418

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	11.00	11.00	163	24.1	4.0
2022年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00	208	24.1	4.4
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		25.9	

## 3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,271	5.9	1,271	1.9	1,359	△0.1	920	6.3	61.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	14,908,800株	2021年1月期	14,892,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期	223株	2021年1月期	223株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	14,893,989株	2021年1月期	14,856,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年1月期の個別業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	3,926	13.4	1,165	50.9	1,270	61.0	806	39.8
2021年1月期	3,462	12.3	772	19.9	789	19.2	577	25.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年1月期	54.18		54.00					
2021年1月期	38.85		38.63					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年1月期	6,718		4,971		74.0	333.46		
2021年1月期	6,018		4,289		71.3	288.07		

(参考) 自己資本 2022年1月期 4,971百万円 2021年1月期 4,289百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少し2021年9月末をもって緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、ワクチン接種も進展し、経済活動の正常化が期待されたものの、2022年1月から新型コロナウイルス感染症が再拡大したことによって、依然不透明な状況が継続しております。また、当社の子会社が活動するASEAN地域においても、新型コロナウイルス感染症が再拡大しており依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属するIT業界におきましては、新型コロナウイルス感染症への対応として臨時的に導入されたりリモートワークが制度化され継続される傾向がみられるなど、従来とは異なる働き方が広がってきており、このような環境下においても効率的に支障なく業務を遂行することを可能とするためのIT投資に対する関心は引き続き高い水準で推移していくものと考えております。

このような状況の中、2021年3月にdesknet's NEOのスケジュールアプリのバージョンアップを実施したほか、2021年5月に自治体や金融機関などセキュリティ対策のためインターネットとは分離されたネットワーク環境で業務を行っている組織においても、外部と安全にコミュニケーションを行うことができる環境構築ができるようChatLuckの機能拡張を実施いたしました。また、2021年6月には、独立系データセンタープロバイダーである株式会社アイネットとの共同事業として、学校と保護者間での安心・安全・安価・シンプルなコミュニケーションツールとしてChatLuck SCを開発提供いたしました。2021年9月には、ペーパーレス会議を実現する新機能SmartViewerやAI技術を活用したFAQシステムを搭載したdesknet's NEOバージョン6.1をリリースいたしました。さらに、2021年12月には、ChatLuckバージョン4.5をリリースし、シングルサインオン、チャットボット等外部システムとの連携をさらに強化いたしました。この他、同じく2021年12月に、茨城県つくば市にdesknet's NEO及びAppSuiteを使用した「つくば市新型コロナワクチン配送システム」及び「ワクチン数量管理票」を開発提供いたしました。また、つくば市で導入されたテンプレートを同様の課題を持つ自治体の方々向けに、クラウドサービスの利用料のみでご利用いただける取り組みを開始いたしました。当社グループの事業活動を通じて、社会的な課題の解決に貢献できるよう、今後も取り組みを進めてまいります。

また、2021年2月に日本テレワーク協会「第21回テレワーク推進賞（テレワーク促進部門）」において「奨励賞」を受賞いたしました。これは「ペーパーレス化の推進と業務フローの見直し推進を図るとともに、チャットツールを組み合わせ、テレワーク実施時に業務改善がしやすいよう工夫が見える」ことなどが評価されたことによるものであります。2022年1月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2022 Winter」においてグループウェアdesknet's NEOがグループウェア部門とワークフロー部門で12期連続で「Leader」を、ビジネスチャットChatLuckがビジネスチャット部門で6期連続「High Performer」をそれぞれ受賞いたしました。

この他、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたDELGUI Inc. につきましては、本格的に稼働を開始したことにより重要性が高まったこと、NEO THAI ASIA Co., Ltd. につきましては新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,920,092千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は1,247,411千円（前年同期比35.5%増）、経常利益は1,361,107千円（前年同期比43.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は866,326千円（前年同期比27.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

## (ソフトウェア事業)

売上区分	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	2,095,249	60.5	2,411,545	61.4	15.1
プロダクト	1,301,964	37.6	1,447,844	36.9	11.2
技術開発	65,093	1.9	67,565	1.7	3.8
合計	3,462,307	100.0	3,926,955	100.0	13.4

## ① クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOクラウド	1,715,439	2,001,724	286,284	16.7
AppSuiteクラウド	52,646	92,121	39,475	75.0
ChatLuckクラウド	58,404	62,513	4,108	7.0
その他月額売上	209,169	195,807	△13,362	△6.4
<b>月額売上合計</b>	<b>2,035,660</b>	<b>2,352,167</b>	<b>316,507</b>	<b>15.5</b>
その他役務作業等	59,589	59,377	△211	△0.4
<b>クラウドサービス合計</b>	<b>2,095,249</b>	<b>2,411,545</b>	<b>316,295</b>	<b>15.1</b>

クラウドにて提供する、desknet's NEOクラウドのユーザー数が順調に推移したことにより、同サービスの売上高は前年同期比286,284千円増加し、2,001,724千円（前年同期比16.7%増）となりました。desknet's NEOクラウドの対前連結会計年度売上増加額は、前年同期比4.3%減と前連結会計年度の売上増加額を若干下回りましたが、前々連結会計年度の売上増加額に対しては16.2%増となっており、解約率(\*1)も0.34%と低い水準を維持していることから、今後も安定的に推移するものと認識しております。また、AppSuiteクラウドはクラウドサービス全体に占める売上の割合はいまだ小さいものの、前年同期と比較して39,475千円増加し、92,121千円（前年同期比75.0%増）と順調にユーザー数が拡大しております。AppSuiteクラウドのユーザー数は当連結会計年度末時点においてdesknet's NEOクラウドのユーザー数の7%程度であることから成長余力は大きいと認識しております。その他月額売上ににつきましては、主に主要サービス以外の個別案件の減少により前年同期と比較して13,362千円減少し、195,807千円（前年同期比6.4%減）となりましたが、おおむね期初の想定どおりに推移しております。その他役務作業等につきましては、おおむね前連結会計年度と同水準の59,377千円（前年同期比0.4%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比316,295千円増加し、2,411,545千円（前年同期比15.1%増）となりました。

(\*1) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(\*2)÷前月末のMRR」の当連結会計年度の平均で算出しております。

(\*2) MRR (Monthly Recurring Revenue)は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

## ② プロダクト

プロダクトの主要製品別の売上高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOエンタープライズライセンス	162,990	203,200	40,209	24.7
desknet's NEOスマールライセンス	59,966	51,912	△8,053	△13.4
AppSuite	65,506	60,245	△5,261	△8.0
ChatLuck	28,585	48,373	19,788	69.2
その他ライセンス売上(*1)	9,978	6,105	△3,873	△38.8
<b>ライセンス売上合計</b>	<b>327,027</b>	<b>369,837</b>	<b>42,810</b>	<b>13.1</b>
サポートサービス	682,265	714,966	32,700	4.8
カスタマイズ	150,308	168,615	18,307	12.2
その他役務作業等(*1)	142,363	194,424	52,061	36.6
<b>プロダクト合計</b>	<b>1,301,964</b>	<b>1,447,844</b>	<b>145,880</b>	<b>11.2</b>

(\*1) 第3四半期連結累計期間より、従来「その他ライセンス売上」に含めていた値引額を「その他役務作業等」に含めて集計する方法に変更しております。これに伴い前連結会計年度の金額も組み替えて表示しております。

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、上期は前年同期比マイナスで推移しておりましたが、当初の計画通り下期は順調に推移し、前年同期比24.7%増の203,200千円と前連結会計年度の売上を大きく上回りました。desknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、大規模ユーザーの企業様等では運用人員を含めた環境が整っていることが多く、クラウドでの利用よりも大規模ユーザーになるほどユーザー単価でのメリットが大きいことから、当面、desknet's NEOエンタープライズライセンスの需要が大きく減少することは想定しておらず、むしろ当社製品の強みが発揮できる領域であり、desknet's NEOクラウドとともに注力していくべきものと認識しております。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることから、売上高は前年同期比8,053千円減少し、51,912千円（前年同期比13.4%減）となりました。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため減少傾向にあると認識しております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入をされる傾向にありますが、当連結会計年度においては、AppSuiteライセンスが前年同期比5,261千円減少の60,245千円（前年同期比8.0%減）と若干の減少となった一方、ChatLuckライセンスにつきましては前年同期比19,788千円増加の48,373千円（前年同期比69.2%増）と前連結会計年度の売上を上回る結果となりました。

サポートサービスの売上高は、desknet's NEO（旧製品を含む）のサポートサービスの売上高が前年同期比18,408千円増加し、630,112千円（前年同期比3.0%増）となったことに加え、AppSuiteのサポートサービスの売上高が前年同期比10,988千円増加し、28,743千円（前年同期比61.9%増）となったことなどを主な要因として前年同期比32,700千円増加し、714,966千円（前年同期比4.8%増）となりました。また、カスタマイズにつきましては、比較的規模の大きな案件の受注額が増加したことを主な要因として、売上高は前年同期比18,307千円増加し、168,615千円（前年同期比12.2%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比145,880千円増加し、1,447,844千円（前年同期比11.2%増）となりました。

### ③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではありませんが、主に従来からの継続案件の売上により売上高は前年同期比2,472千円増加し、67,565千円（前年同期比3.8%増）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は3,926,955千円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は1,165,699千円（前年同期比51.2%増）となりました。

### (システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

システム開発サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務での対応が継続するなど環境の変化はあるものの、お客様のニーズに柔軟に対応し、売上高は当初の計画を上回って推移いたしました。一方で、利益面では、夏季・冬季賞与の配分割合の見直しに伴い前連結会計年度は賞与関連の費用計上額が小さくなっていたこと等により賞与関連費用が前年同期比51,704千円増加したことを主な要因として、前連結会計年度と比較して減少いたしました。当初の計画との比較においては計画を上回る結果となっております。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は2,024,073千円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は126,819千円（前年同期比21.7%減）となりました。

## (海外事業)

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。なお、当連結会計年度より、非連結子会社であったDELCUI Inc. は重要性が増したため、NEO THAI ASIA Co., Ltd. は新規設立により、連結の範囲に含めております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う活動制限令の発令等で、主にマレーシアでの営業活動が計画通りに進捗しなかったことなどにより、当連結会計年度の外部顧客向けの売上高は当初計画を下回って推移いたしました。なお、海外事業につきましては、当面投資が先行する計画であります。

以上の結果、海外事業の売上高は25,230千円、セグメント損失は45,306千円となりました。なお、海外事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より新たに追加されたセグメントであり、対比期間が異なるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末より544,451千円増加し、7,287,416千円となりました。これは主に、当期純利益を源泉として現金及び預金が633,028千円増加した一方で、売掛金が59,702千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より189,490千円減少し、2,122,367千円となりました。これは主に、クラウドサービス等の利用者の増加に伴い前受収益が69,990千円増加した一方で、国内子会社における繰上げ返済により1年以内返済予定の長期借入金54,495千円、長期借入金46,434千円減少したこと、及び前第4四半期連結会計期間に実施した大型イベントの未払金の支払等により未払金が減少したことを主な要因として流動負債のその他が174,193千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末より733,941千円増加し、5,165,048千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が866,326千円計上された一方で、163,809千円の剰余金の配当を実施したことにより、利益剰余金が686,274千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度と比較し640,774千円増加し4,059,387千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,107,344千円（前連結会計年度は989,864千円の収入）となりました。収入の主な内容は税金等調整前当期純利益1,259,492千円、減価償却費234,309千円、減損損失49,208千円、投資有価証券評価損52,499千円、売上債権の減少59,707千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払403,272千円、未払金の減少131,832千円により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は326,334千円（前連結会計年度は227,700千円の支出）となりました。収入の主な内容は、定期預金の払戻による収入80,079千円であります。一方で、支出の主な内容は、主に余資運用を目的とした社債の購入による投資有価証券の取得による支出143,896千円、ソフトウェアの制作による無形固定資産の取得による支出273,751千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は255,828千円(前連結会計年度は142,615千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払163,709千円、長期借入金の返済による支出100,929千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率(%)	65.6	70.7
時価ベースの自己資本比率(%)	407.0	209.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,567.0	1,508.3

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書におけるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループが活動する地域において新型コロナウイルス感染症の状況は依然不透明であります。新型コロナウイルス感染症への対応として臨時的に導入されたりリモートワークが制度化され継続される傾向がみられるなど、従来とは異なる働き方が広がってきており、このような環境下においても効率的に支障なく業務を遂行することを可能とすることやDXによる業務効率化への関心は高く、そのようなIT投資への関心は引き続き高い水準で推移していくものと考えております。

このような中、ソフトウェア事業においては、クラウドサービスの利用者数が安定的に推移するものと見込んでおり、クラウドサービス全体としては前期同様15%程度の売上増加を見込んでおります。プロダクトにおいては、官公庁や大型ユーザーを中心に一定の需要が見込まれるためライセンス売上については前年同水準を見込んでおります。一方で、規模の大きなカスタマイズ等の役務作業が多かった当期に対して、次期においては役務作業が当期よりも減少する見込みであることから、プロダクト全体の売上としては5%程度の減少を見込んでおります。

システム開発サービス事業においては、当期は当初計画を売上、利益とも上回って推移しており、次期においても安定的に業績が推移するものとして数%程度の増収増益を見込んでおります。

海外事業においては、ASEAN地域の子会社2社では、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であるものの、当期中に単月黒字化することを目標とし、売上としては約46百万円程度の売上を見込んでおります。

連結ベースでの売上総利益率は若干の改善を想定しておりますが、一方で、費用面については、人件費の増加150百万円を見込んでおります。これは主にソフトウェア事業における人員強化等を想定した増加であります。なお、広告宣伝費については当期とおおむね同水準を見込んでおります。また、営業外損益については、保険解約返戻金等の減少に伴い25百万円程度の収益減少を見込んでおります。

以上から、次期の連結業績予想といたしましては、売上高6,271百万円、営業利益1,271百万円、経常利益1,359百万円、親会社株主に帰属する当期純利益920百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,385,232	4,018,261
売掛金	723,064	663,361
有価証券	265,221	307,499
仕掛品	8,011	5,031
貯蔵品	3,358	4,822
その他	74,589	89,956
貸倒引当金	△2,297	△2,055
流動資産合計	4,457,180	5,086,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,680	92,575
減価償却累計額	△52,924	△57,049
建物(純額)	38,755	35,526
車両運搬具	10,940	21,143
減価償却累計額	△6,170	△8,201
車両運搬具(純額)	4,769	12,942
工具、器具及び備品	159,257	146,425
減価償却累計額	△147,625	△135,892
工具、器具及び備品(純額)	11,631	10,532
使用権資産	1,345	1,235
減価償却累計額	△358	△1,029
使用権資産(純額)	986	205
有形固定資産合計	56,143	59,207
無形固定資産		
のれん	119,871	106,039
ソフトウェア	164,486	223,133
ソフトウェア仮勘定	84,121	41,949
その他	677	677
無形固定資産合計	369,156	371,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229,383	1,237,460
関係会社株式	107,885	—
長期貸付金	24,599	9,059
繰延税金資産	249,375	278,100
その他	249,778	245,262
貸倒引当金	△537	△352
投資その他の資産合計	1,860,484	1,769,531
固定資産合計	2,285,784	2,200,539
資産合計	6,742,964	7,287,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,324	127,265
1年内返済予定の長期借入金	54,495	—
未払法人税等	235,587	278,483
賞与引当金	115,876	77,870
前受収益	570,201	640,191
リース債務	1,056	240
その他	591,492	417,299
流動負債合計	1,721,032	1,541,350
固定負債		
長期借入金	46,434	—
退職給付に係る負債	313,120	323,004
リース債務	—	124
その他	231,271	257,887
固定負債合計	590,825	581,016
負債合計	2,311,857	2,122,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,303	296,672
資本剰余金	331,587	332,956
利益剰余金	3,763,453	4,449,727
自己株式	△384	△384
株主資本合計	4,389,960	5,078,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,260	67,958
為替換算調整勘定	△1,962	4,390
その他の包括利益累計額合計	30,298	72,349
非支配株主持分	10,847	13,726
純資産合計	4,431,107	5,165,048
負債純資産合計	6,742,964	7,287,416

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	5,325,021	5,920,092
売上原価	2,588,600	2,890,583
売上総利益	2,736,421	3,029,509
販売費及び一般管理費	1,815,772	1,782,097
営業利益	920,649	1,247,411
営業外収益		
受取利息	20,314	24,723
有価証券売却益	1,310	4,550
保険解約返戻金	4,463	62,498
その他	14,451	22,726
営業外収益合計	40,539	114,498
営業外費用		
創立費	—	615
支払利息	571	179
投資事業組合運用損	10,027	—
為替差損	1,899	—
その他	59	7
営業外費用合計	12,557	802
経常利益	948,630	1,361,107
特別利益		
固定資産売却益	—	575
投資有価証券売却益	127,676	—
特別利益合計	127,676	575
特別損失		
固定資産除却損	61	0
減損損失	—	49,208
投資有価証券償還損	499	482
投資有価証券評価損	105,917	52,499
特別損失合計	106,478	102,190
税金等調整前当期純利益	969,828	1,259,492
法人税、住民税及び事業税	361,368	442,171
法人税等調整額	△64,074	△44,023
法人税等合計	297,293	398,147
当期純利益	672,535	861,344
非支配株主に帰属する当期純利益	△4,571	△4,982
親会社株主に帰属する当期純利益	677,106	866,326

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	672,535	861,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,238	35,697
為替換算調整勘定	△2,803	6,930
その他の包括利益合計	△8,041	42,628
包括利益	664,493	903,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	669,905	908,377
非支配株主に係る包括利益	△5,412	△4,404

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,880	328,164	3,199,020	△151	3,818,914
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,423	3,423			6,846
剰余金の配当			△111,374		△111,374
親会社株主に帰属する当期純利益			677,106		677,106
自己株式の取得				△232	△232
連結範囲の変動			△1,298		△1,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,423	3,423	564,433	△232	571,046
当期末残高	295,303	331,587	3,763,453	△384	4,389,960

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,499	—	37,499	—	3,856,413
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					6,846
剰余金の配当					△111,374
親会社株主に帰属する当期純利益					677,106
自己株式の取得					△232
連結範囲の変動					△1,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,238	△1,962	△7,200	10,847	3,647
当期変動額合計	△5,238	△1,962	△7,200	10,847	574,693
当期末残高	32,260	△1,962	30,298	10,847	4,431,107

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	295,303	331,587	3,763,453	△384	4,389,960
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,369	1,369			2,738
剰余金の配当			△163,809		△163,809
親会社株主に帰属する当期純利益			866,326		866,326
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△16,243		△16,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,369	1,369	686,274	—	689,012
当期末残高	296,672	332,956	4,449,727	△384	5,078,973

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,260	△1,962	30,298	10,847	4,431,107
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,738
剰余金の配当					△163,809
親会社株主に帰属する当期純利益					866,326
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					△16,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,697	6,353	42,050	2,878	44,929
当期変動額合計	35,697	6,353	42,050	2,878	733,941
当期末残高	67,958	4,390	72,349	13,726	5,165,048

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	969,828	1,259,492
減価償却費	136,104	234,309
減損損失	—	49,208
のれん償却額	13,831	13,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,997	△38,005
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,009	9,884
受取利息及び受取配当金	△20,314	△24,723
為替差損益 (△は益)	65	△5,876
支払利息	571	179
有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,550
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,027	△4,707
投資有価証券償還損益 (△は益)	499	482
投資有価証券評価損益 (△は益)	105,917	52,499
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127,676	—
固定資産除売却損益 (△は益)	61	△575
保険解約返戻金	△4,463	△62,498
売上債権の増減額 (△は増加)	△184,771	59,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,171	1,515
前渡金の増減額 (△は増加)	392	△37
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,130	△9,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,781	△25,058
未払金の増減額 (△は減少)	162,720	△131,832
未払費用の増減額 (△は減少)	30,389	△20,172
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,791	△9,069
前受金の増減額 (△は減少)	△9,857	64
預り金の増減額 (△は減少)	23,400	△8,983
前受収益の増減額 (△は減少)	36,613	69,990
長期前受収益の増減額 (△は減少)	50,699	26,616
その他	15,311	8,566
小計	1,294,367	1,440,172
利息及び配当金の受取額	20,586	24,726
利息の支払額	△631	△73
法人税等の支払額	△324,457	△403,272
保険解約返戻金の受取額	—	45,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	989,864	1,107,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,817	△10,503
定期預金の払戻による収入	1,000	80,079
有価証券の売却による収入	1,310	—
有形固定資産の取得による支出	△8,724	△18,152
有形固定資産の売却による収入	—	575
無形固定資産の取得による支出	△182,802	△273,751
投資有価証券の取得による支出	△420,167	△143,896
投資有価証券の償還による収入	106,530	12,932
投資有価証券の売却による収入	295,490	—
投資事業組合からの分配による収入	—	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,081	△855
敷金及び保証金の回収による収入	240	105
保険積立金の積立による支出	△17,430	△16,150
保険積立金の払戻による収入	9,200	36,090
その他	1,552	3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,700	△326,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,319	△100,929
株式の発行による収入	6,846	2,738
配当金の支払額	△111,240	△163,709
自己株式の取得による支出	△232	—
非支配株主からの払込みによる収入	16,260	7,282
その他	△929	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,615	△255,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,904	37,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613,643	562,583
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,969	3,418,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	78,190
現金及び現金同等物の期末残高	3,418,613	4,059,387

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」として表示していた400,734千円及び「その他」190,757千円は、「その他」591,492千円に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」として表示していた12,113千円及び「その他」2,337千円は、「その他」14,451千円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び小計欄以下の「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「助成金収入」△12,113千円及び小計欄以下の「助成金の受取額」12,113千円は、「税金等調整前当期純利益」969,828千円に組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、国内外で経済や企業活動に広範な影響を与えておりますが、収束時期を合理的に予測することは現時点で困難であります。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響は翌連結会計年度以降一定程度続くと考えておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応する形で変化した働き方は、新型コロナウイルス感染症収束後も継続するものと考えております。このような変化に対応する企業のIT投資への意欲は高いと考えられることから、当社グループの業績に与える影響は軽微であると仮定し、市場販売目的ソフトウェアの見込販売収益や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としており、「ソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」及び「海外事業」の三つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、当社が展開する事業であり、主にdesknet's NEOを主力製品とするグループウェア製品のクラウドサービスによる提供、パッケージ製品としてのライセンス販売、およびこれらに関連する役務作業の提供、将来の製品・サービスの開発につながるような受託開発を行っております。

「システム開発サービス事業」は、株式会社Pro-SPIREが展開する事業であり、長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

「海外事業」は、海外子会社が展開する事業であり、主にASEAN地域において当社の製品・サービス等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及

び業績評価の検討対象となっていないため、開示していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,460,789	1,861,163	3,068	5,325,021	—	5,325,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,517	23,257	1,790	26,566	△26,566	—
計	3,462,307	1,884,420	4,859	5,351,587	△26,566	5,325,021
セグメント利益又は セグメント損失(△)	771,108	161,957	△12,328	920,737	△88	920,649
その他の項目						
減価償却費	128,007	7,062	1,035	136,104	—	136,104
のれんの償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831
減損損失	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△88千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,925,031	1,992,061	2,998	5,920,092	—	5,920,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,923	32,011	22,231	56,167	△56,167	—
計	3,926,955	2,024,073	25,230	5,976,259	△56,167	5,920,092
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,165,699	126,819	△45,306	1,247,212	198	1,247,411
その他の項目						
減価償却費	226,611	3,767	3,930	234,309	—	234,309
のれんの償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831
減損損失	41,800	—	7,408	49,208	—	49,208

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額198千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム(株)	602,217	ソフトウェア事業

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム(株)	688,338	ソフトウェア事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	41,800	—	7,408	—	49,208

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	計		
当期償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831
当期末残高	—	119,871	—	119,871	—	119,871

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	計		
当期償却額	—	13,831	—	13,831	—	13,831
当期末残高	—	106,039	—	106,039	—	106,039

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	296.83円	345.53円
1株当たり当期純利益	45.58円	58.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.32円	57.97円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	677,106	866,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	677,106	866,326
普通株式の期中平均株式数(株)	14,856,000	14,893,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	85,478	49,463
(うち新株予約権(株))	(85,478)	(49,463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年1月31日)	当連結会計年度末 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,431,107	5,165,048
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,847	13,726
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,420,259	5,151,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,891,777	14,908,577

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。